

JETRO

【ウェビナー】多国間主義に瓦解の兆し
一試されるグローバルビジネスの耐性
2025年版世界貿易投資報告



講演 2

産業政策と地政学が揺さぶる企業の投資戦略

日本貿易振興機構（JETRO）

調査部 国際経済課 森 詩織

2025年7月30日



日本貿易振興機構（JETRO）

調査部国際経済課

課長代理 森 詩織

もり しおり

- 2006年4月 JETRO入構
- 2006年4月～2010年7月 海外調査部中国北アジア課
- 2010年7月～2013年4月 JETRO・広島事務所
- 2013年4月～2016年9月 JETRO・大連事務所 市場開拓部長
- 2016年9月～2021年12月 海外調査部中国北アジア課 リサーチマネージャー
- 2021年12月～ 現職

2025年版「ジェトロ世界貿易投資報告」の構成

第I章 世界と日本の経済・貿易

第1節 世界経済の動向

- (1) 世界経済の現状と見通し
- (2) インフレおよび金利・為替の動向
- (3) 2025年に向けた世界経済の展望とリスク

第2節 世界の貿易

- (1) 世界の財貿易
- (2) 世界のサービス貿易
- (3) 世界のEC市場

第3節 日本の経済・貿易の現状

- (1) 日本経済の現状
- (2) 日本の財貿易
- (3) 日本のサービス貿易

[コラム] 日本の農林水産物・食品輸出

第II章 世界と日本の直接投資

第1節 世界の直接投資

- (1) 世界の直接投資動向
- (2) グローバル企業の投資動向
- (3) グローバルサウス諸国の投資動向
- (4) 2025年の見通し

第2節 主要国・地域の産業動向

- (1) 戦略的産業の政策・投資動向
- (2) 世界の半導体関連投資
- (3) 世界の電気自動車（EV）・バッテリー投資
- (4) 世界の再生可能エネルギー関連投資
- (5) 世界のデジタル関連投資

第3節 日本の直接投資と企業動向

- (1) 日本の対外直接投資
- (2) 日本の対内直接投資
- (3) 日系企業の海外ビジネス動向

[コラム] グローバルサウス争奪戦、日本と中国の競争激化

第III章 世界の通商ルール形成の動向

第1節 世界の通商政策を巡る最新動向

- (1) 2024年以降の通商環境の変化と主要課題
- (2) 主要国・地域の通商政策

[コラム] 物議を醸す米国相互関税率の算出方法

- (3) 経済安全保障のトレンドと企業の対応

第2節 多国間貿易体制の現状と課題

- (1) WTOにおけるルール形成
- (2) 世界および日本のFTAの現状

第3節 世界の新たなルール形成の動き

- (1) デジタル社会のルール形成
- (2) 見直されるサステナビリティ政策
- (3) 日本企業のサステナビリティ対応

[コラム] 大阪・関西万博から世界へ発信！地球の環境を守る新たなグリーン技術



ジェトロウェブサイト上で、過去のレポートも含め全文ご覧いただけます。
▼詳しくは以下QRコード/URLより▼



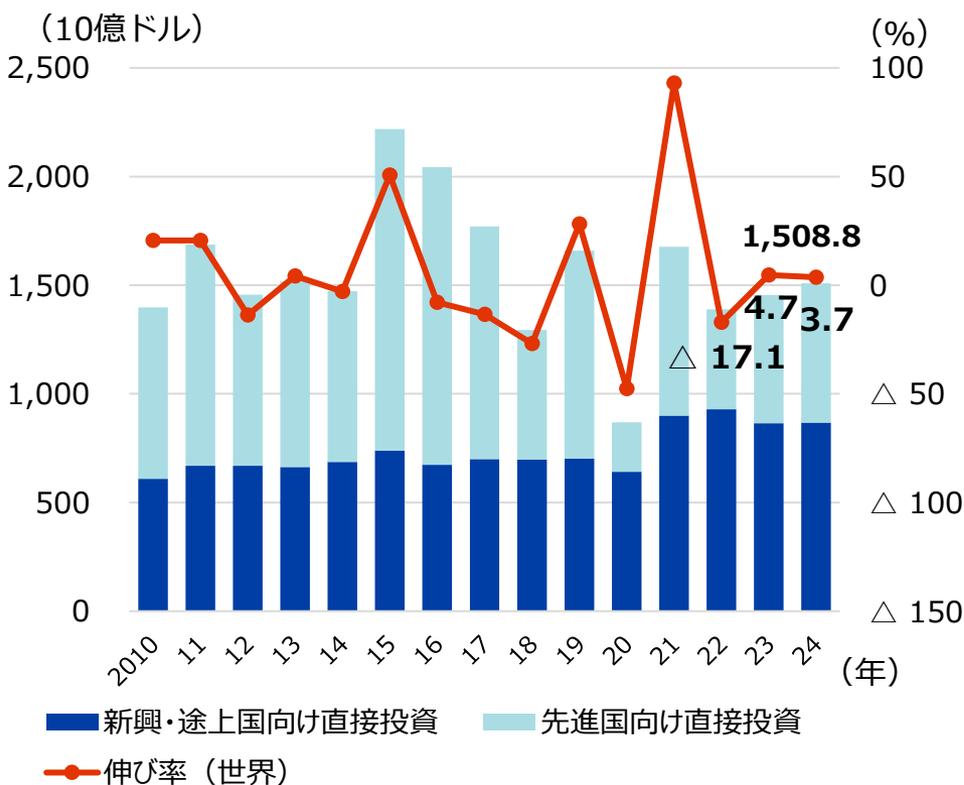
<https://www.jetro.go.jp/world/qtir/>

- I. 潮目が変わる世界の直接投資**
- II. 新興国・戦略産業へ集まる投資
- III. 日本の対内・対外投資の行方
- IV. 2025年の直接投資

1 | 世界の対内直接投資額、横ばい続く

- 2024年の世界の対内直接投資額は、**前年比3.7%増の1兆5,088億ドル**と推計。欧州の導管（conduit）国・地域を除けば、**前年比11%減**。不確実性の高まりにより投資家の慎重姿勢が高まったことに起因。
- 新興・途上国・地域向け投資は0.2%増とほぼ横ばい。先進国・地域向けの投資は8.8%増だが、導管国・地域を除くと22%減少。

世界の対内直接投資の推移（ネット、フロー）



(両図とも) (注) 先進国・地域、新興・途上国・地域の定義はUNCTADの区分に基づく。
(出所) UNCTADから作成

2024年の主要国・地域の対内直接投資（ネット、フロー）

| 国・地域 | 金額 | 伸び率 | 構成比 | 寄与度 |
|-----------|-----------|--------|-------|-------|
| 世界 | 1,508,803 | 3.7 | 100.0 | 3.7 |
| 先進国・地域 | 641,642 | 8.8 | 42.5 | 3.6 |
| 米国 | 278,848 | 19.6 | 18.5 | 3.1 |
| EU | 267,772 | 81.5 | 17.7 | 8.3 |
| ルクセンブルク | 105,987 | - | 7.0 | 7.9 |
| フランス | 33,736 | △ 20.2 | 2.2 | △ 0.6 |
| オランダ | 9,275 | - | 0.6 | 13.3 |
| 英国 | △ 40,003 | - | - | △ 6.3 |
| スイス | △ 60,708 | - | - | △ 2.7 |
| オーストラリア | 53,454 | 74.8 | 3.5 | 1.6 |
| 日本 | 13,357 | △ 35.9 | 0.9 | △ 0.5 |
| 新興・途上国・地域 | 867,162 | 0.2 | 57.5 | 0.1 |
| 中国 | 116,238 | △ 28.8 | 7.7 | △ 3.2 |
| ASEAN | 225,016 | 9.7 | 14.9 | 1.4 |
| シンガポール | 143,352 | 6.1 | 9.5 | 0.6 |
| インド | 27,556 | △ 1.9 | 1.8 | △ 0.0 |
| 中南米 | 164,265 | △ 12.0 | 10.9 | △ 1.5 |
| 中東 | 82,082 | 4.7 | 5.4 | 0.3 |
| アラブ首長国連邦 | 45,632 | 48.7 | 3.0 | 1.0 |
| サウジアラビア | 15,737 | △ 31.0 | 1.0 | △ 0.5 |
| アフリカ | 97,032 | 75.1 | 6.4 | 2.9 |

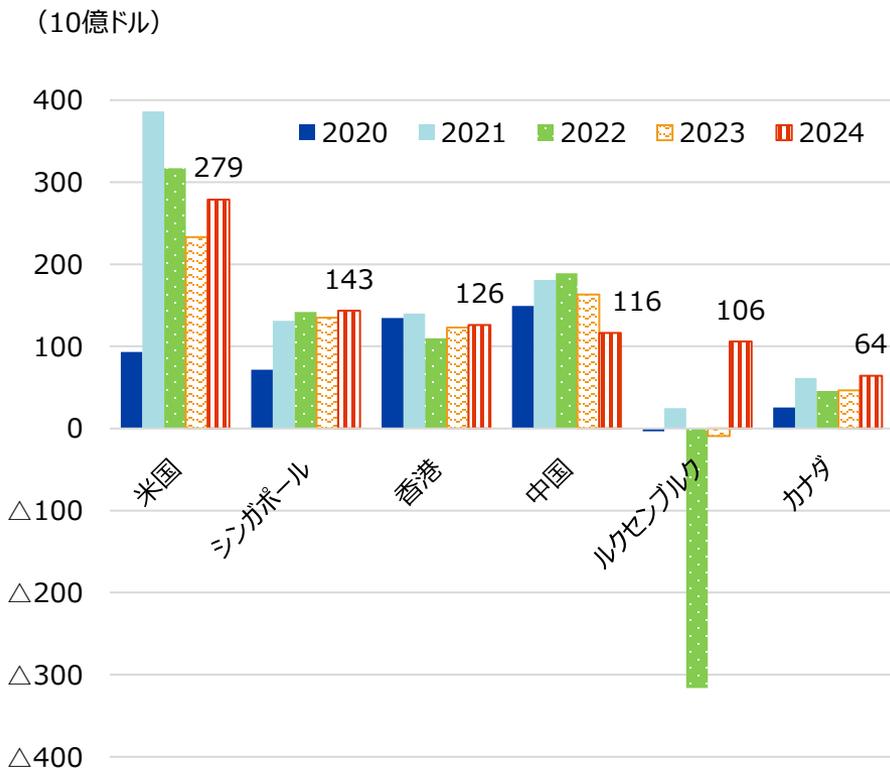
(単位：100万ドル、%、ポイント)

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
JETRO作成。無断転載・転用を禁ず

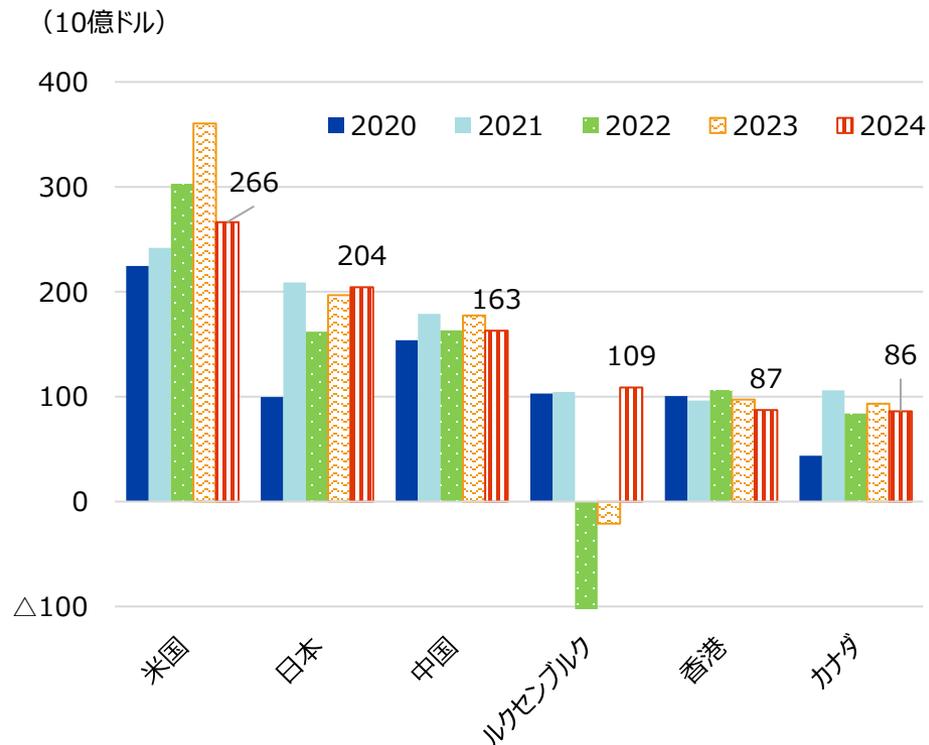
2 | 対内・対外直接投資ともに米国が牽引、中国は減少

- UNCTADによると、2024年の**対内直接投資**では、**米国やカナダ、シンガポールで直接投資が前年比で増加した一方、中国では大幅に減少**した。中国経済の減速、不動産市場低迷による需要減退、米中対立による投資環境の不確実性増大などが要因とみられる。
- **対外直接投資**では、**北米（米国やカナダ）、中国や香港で減少**に転じるも、日本は増加。

上位6カ国・地域の対内直接投資額の変化（2020～2024年）



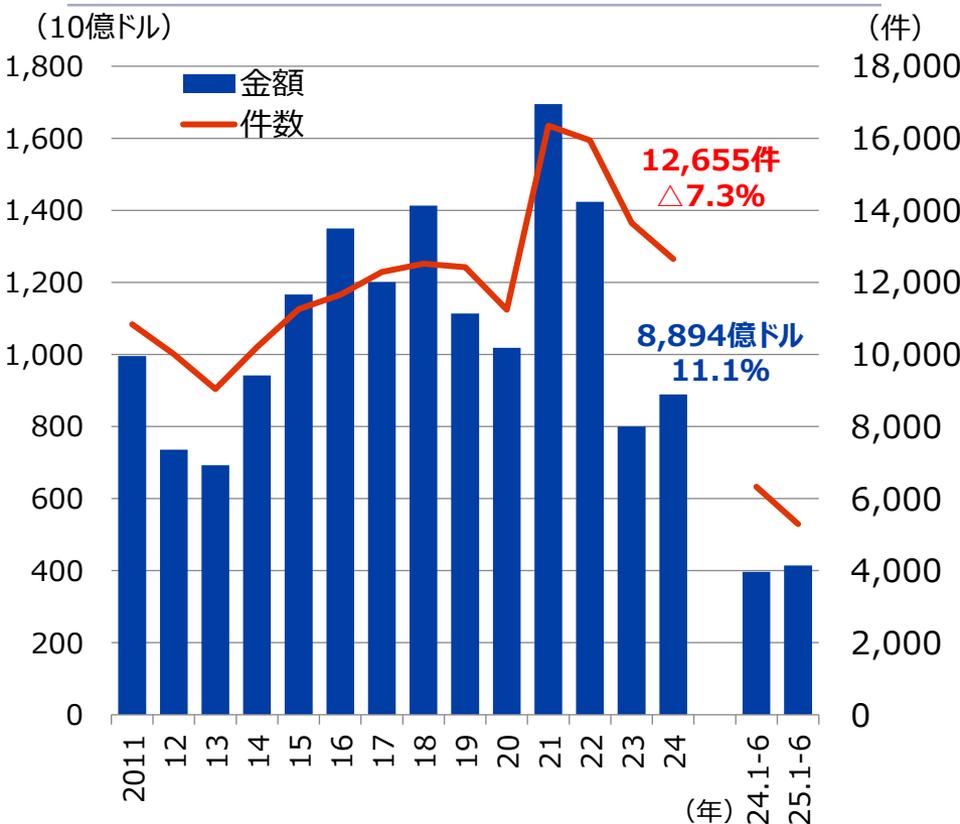
上位6カ国・地域の対外直接投資額の変化（2020～2024年）



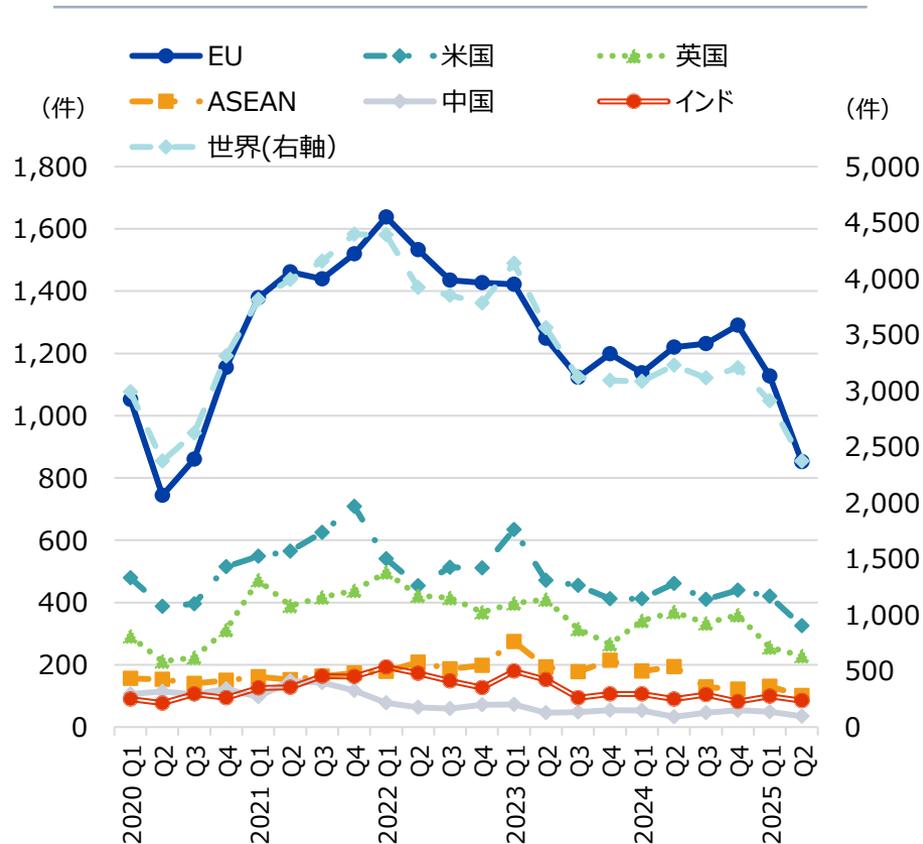
3 | クロスボーダーM&Aはやや回復も、過去10年の平均下回る

- 2024年クロスボーダーM&A総額（完了ベース）は、**前年比11.1%増の8,894億ドル**となり、前年の低迷からやや回復も、**依然として過去10年間の平均を下回る水準**。欧米を中心とした大規模取引が牽引。
- 件数ベースでは**3年連続で減少**、**2024年は7.3%減（1万2,655件）**。景気の先行き不透明感や、経済政策の不確実性の増大、投資スクリーニング制度の強化により投資家が慎重な姿勢を維持していることが反映。

世界のクロスボーダーM&A総額と案件数の推移



主要国・地域向けクロスボーダーM&A件数（四半期）

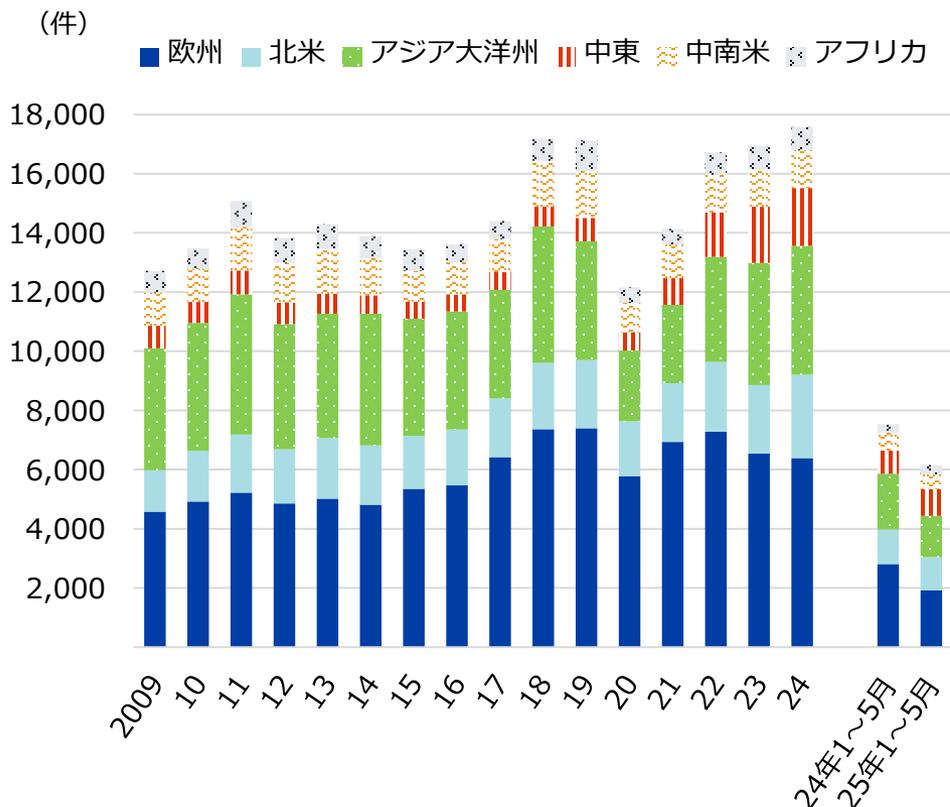


(両図とも) (注) 2025年第2四半期までのデータ。
 (出所) ワークスペース (LSEG) から作成 (2025年7月2日時点)

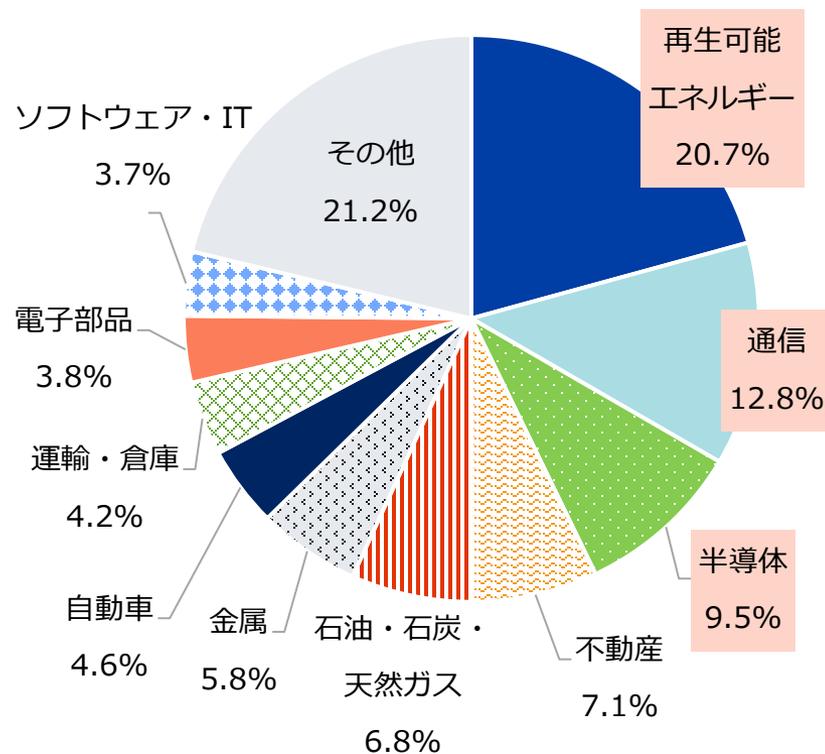
4 | グリーンフィールド投資件数過去最高、アジア・北米で増加

- 2024年の世界のグリーンフィールド投資件数（発表ベース）は、前年比3.7%増の1万7,573件と過去最高に。北米（22.5%増）が全体を押し上げ。2025年1～5月の件数（6,159件）は、前年同期比18.3%減。
- 金額ベースでは5.1%減も、過去最高だった2023年に次ぐ高水準。再生可能エネルギーが全体の20.7%を占める。産業支援策が呼び水となり、通信（データセンター）、半導体や電気自動車（EV）関連の製造業が投資増を牽引。

世界のグリーンフィールド投資件数（受け入れ地域別）



2024年の世界のグリーンフィールド投資額（業種別構成比）



5 | 中期的投資トレンドは、特定国・地域へシフトが鮮明

- 新型コロナ前後で、主要国・地域間の投資フロー（発表ベース）を比較すると、首位の米国向け投資は、2015～2019年から7.7%増加。**UAEとサウジアラビア向けは、2.7倍、2.8倍に急増**。インドも6.1%増。欧州ではスペイン、ポーランド向け投資が活況。他方、中国向け投資は半減。とりわけ米国、日本からの対中投資は6割減。

世界のグリーンフィールド投資マトリクス（件数ベース、2020～24年合計、2015～19年比伸び率）（%、件）

| 投資元 | 投資先 | | | | | | | | | | | | | | 世界 | | |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 米国 | ドイツ | 英国 | UAE | インド | スペイン | フランス | ポーランド | 中国 | メキシコ | カナダ | サウジアラビア | ベトナム | 日本 | 伸び率 | 件数 | |
| 米国 | | △ 16.9 | △ 25.0 | 87.9 | 28.5 | 35.7 | △ 25.2 | 37.8 | △ 61.6 | △ 4.1 | 9.9 | 108.9 | △ 10.4 | △ 17.7 | △ 4.9 | 15,166 | |
| 英国 | 12.8 | 1.2 | | 168.1 | 13.0 | 24.5 | △ 15.0 | 38.9 | △ 49.7 | 20.9 | 48.9 | 237.8 | △ 6.3 | 7.8 | 15.6 | 7,880 | |
| ドイツ | △ 18.0 | | 0.2 | 48.4 | △ 9.8 | 35.8 | △ 20.8 | 32.8 | △ 38.6 | △ 24.0 | △ 9.2 | 169.2 | 46.9 | △ 11.6 | △ 7.4 | 6,178 | |
| フランス | △ 20.2 | 5.1 | 3.7 | 96.2 | △ 18.3 | 6.7 | | 12.7 | △ 25.3 | △ 12.1 | △ 8.1 | 340.0 | △ 17.1 | △ 28.6 | △ 1.6 | 4,015 | |
| スイス | 114.7 | △ 13.3 | 14.9 | 175.9 | 18.2 | 29.9 | 25.3 | △ 18.6 | 3.5 | 6.9 | 116.3 | 136.8 | △ 27.5 | △ 34.3 | 23.7 | 4,003 | |
| 日本 | △ 19.8 | △ 27.4 | △ 35.6 | 13.0 | △ 13.3 | △ 27.7 | △ 46.2 | △ 15.1 | △ 59.9 | △ 51.4 | 16.7 | 35.0 | △ 52.6 | | △ 34.7 | 2,872 | |
| 中国 | △ 28.8 | 1.1 | △ 57.6 | 105.5 | △ 82.8 | 93.9 | △ 33.9 | △ 6.5 | | 54.2 | △ 16.3 | 375.0 | 76.7 | △ 35.3 | △ 19.6 | 2,726 | |
| オランダ | 8.0 | 30.6 | △ 3.3 | 106.8 | 4.4 | 13.5 | 12.1 | 5.3 | △ 28.9 | △ 2.8 | 152.9 | 150.0 | 66.7 | 25.0 | 12.8 | 2,388 | |
| インド | 23.0 | △ 38.5 | 1.0 | 428.2 | | ** | △ 21.2 | 109.1 | ** | 0.0 | 95.5 | 321.4 | ** | ** | 46.9 | 2,320 | |
| カナダ | 5.1 | △ 23.0 | △ 15.9 | 358.8 | 23.2 | 16.7 | △ 19.1 | ** | △ 31.1 | △ 17.8 | | ** | ** | △ 34.4 | 4.5 | 2,030 | |
| スペイン | 20.9 | 36.7 | △ 18.2 | 31.1 | 9.1 | | △ 7.3 | 10.6 | △ 54.5 | △ 53.2 | 122.2 | 1400.0 | ** | ** | △ 10.1 | 1,844 | |
| シンガポール | 47.2 | 69.7 | △ 3.0 | 336.7 | △ 11.8 | 166.7 | 77.8 | 181.8 | △ 51.6 | 300.0 | ** | ** | 10.0 | 75.6 | 32.2 | 1,594 | |
| UAE | 27.8 | 77.8 | 25.5 | | 47.2 | 130.8 | ** | ** | △ 4.5 | ** | ** | 155.4 | ** | ** | 51.5 | 1,291 | |
| 世界 | 伸び率 | 7.7 | △ 5.2 | △ 17.5 | 166.3 | 6.1 | 38.6 | △ 15.3 | 36.4 | △ 48.1 | △ 10.4 | 30.4 | 176.7 | △ 18.9 | △ 7.0 | 2.2 | 75,775 |
| | 件数 | 9,369 | 5,148 | 5,027 | 4,418 | 3,842 | 3,178 | 2,763 | 2,149 | 2,032 | 2,009 | 1,936 | 1,151 | 1,032 | 982 | | |

(注) ①対象案件は、2020～2024年の投資先・投資元上位100カ国・地域の案件（7万5,775件）。同期間の総投資案件数（7万7,118件）に占める比率は98.3%。②投資件数が20件を下回る場合は**表示。③投資先は上位11カ国・地域およびサウジアラビア、ベトナム、日本、投資元は上位12カ国・地域およびUAEを抽出。（出所）fDi Markets（Financial Times）から作成

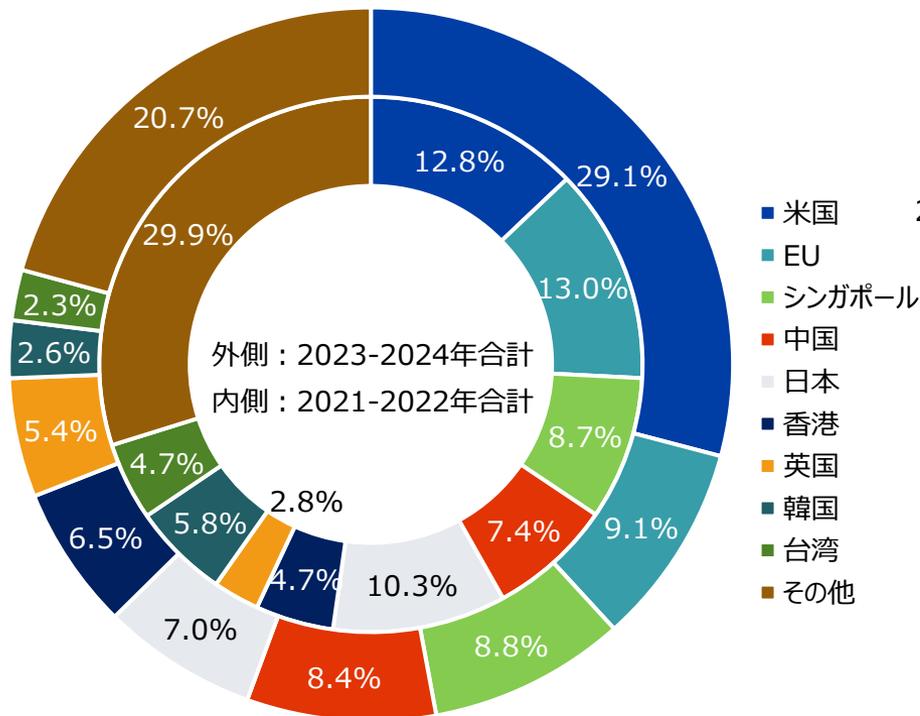
本日の講演内容

- I. 潮目が変わる世界の直接投資
- II. **新興国・戦略産業へ集まる投資**
- III. 日本の対内・対外投資の行方
- IV. 2025年の直接投資

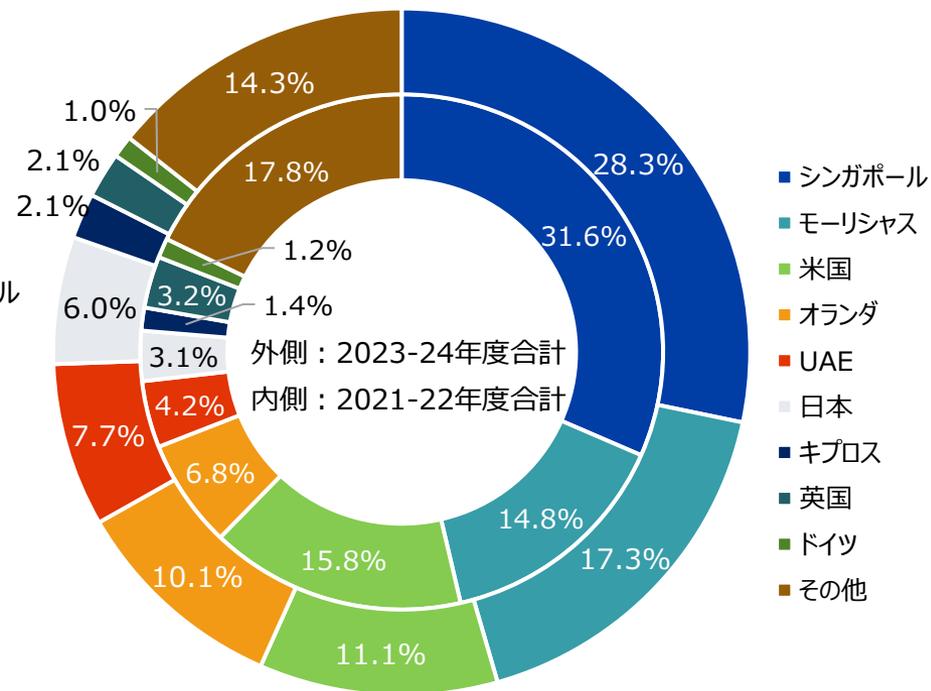
1 | ASEANで米国・中国企業、インドでは欧米企業が台頭

- 2023～24年のASEANの対内直接投資に占める**米国の構成比は約3割で最大**。2021～22年の約13%から大幅に増加。**中国の構成比も拡大傾向**。一方、日本の構成比は、**10.3%から7.0%に減少**。
- 同期間のインド向け直接投資は米国が第3位（11.1%）。日本の構成比は6.0%と、2021～22年比で2倍に増加。オランダやUAEも構成比を拡大。一方、対インド投資における中国の存在感は極めて小さい。

ASEAN向け直接投資額（実行ベース）に占める
主要投資元国・地域の構成比（2021～22年・2023～24年合計）



インド向け直接投資額（実行ベース）に占める主要
投資元国・地域の構成比（2021～22年度・2023～24年度合計）



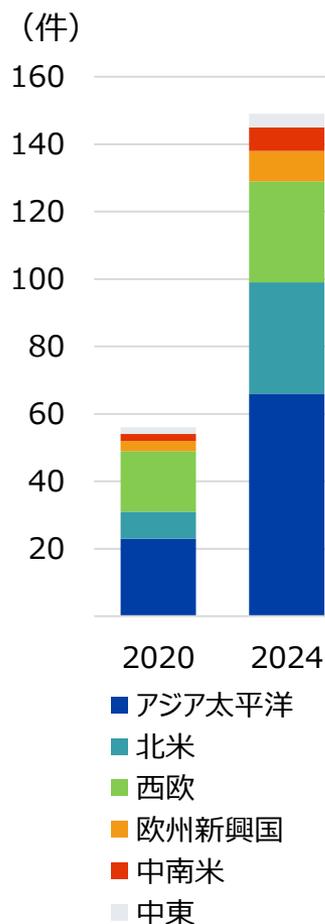
(出所) ASEAN statsから作成

(注) 年度は4月～翌年3月。
(出所) インド商工省産業国内取引促進局 (DPIIT) から作成

2 | 半導体産業、支援策受けた投資は実行段階へ

- 2024年の世界の半導体分野のグリーンフィールド投資件数（発表ベース）は、2020年の約2.7倍。国内製造能力強化に向けた各国・地域の支援策が、外国企業・地場企業の投資呼び込む。一部計画には遅延も。

半導体分野のグリーンフィールドFDI件数（左図）と主要国・地域の支援策・主な投資案件（右図）



欧州半導体法（2023年9月施行）

7件の国家補助プロジェクトを承認。公的・民間投資合わせ315億ユーロ超の拠出が決まっている。

- 主なGF投資は、スイスのSTマイクロエレクトロニクス（イタリアでSiCウエハー・パワー半導体製造）、シンガポールのシリコンボックス（イタリアで先端パッケージング・テスト）による案件など。台湾のTSMC、ドイツのロバート・ボッシュとインフィニオン・テクノロジーズ、オランダNXPの合併会社であるESMCもドイツで工場建設を進める。
- 米国のインテル（ドイツ・ポーランドでの工場建設）、ウルフスピード（ドイツでの工場建設）のプロジェクトは延期・一時停止。



CHIPSおよび科学法（2022年8月施行）

半導体製造に最大337億ドル、研究開発に約83億ドルを支給済み。※2025年1月31日時点

- 主なGF投資は、TSMC（AZ州で先端半導体製造・先端パッケージング）、韓国のサムスン電子（TX州拠点拡張）、韓国のSKハイニクス（IN州で先端パッケージング・研究開発）による案件など。
- 地場企業としては、インテル（AZ・NM・OH・OR州で半導体製造・先端パッケージング）、テキサス・インスツルメンツ（3都市でアナログ半導体など製造）、マイクロン・テクノロジー（3州でメモリー半導体製造）などが投資。
- インテルのOH州工場建設、サムスン電子のTX州工場建設では計画に大幅な遅れ。



AI・半導体産業基盤強化フレーム（2024年11月策定）

2030年度までに10兆円以上の公的支援を実施する方針。

- 主なGF投資は米国のウェスタンデジタル（キオクシアと共同で三重・岩手で先端のメモリー半導体製造）、TSMC子会社のJASM（熊本で先端半導体製造）による案件など。ラピダスが北海道で次世代半導体手掛ける。



修正版半導体・ディスプレイファブエコシステムプログラム（2023年6月施行）

中央政府は6件の大型プロジェクトを承認。プロジェクト費用の最大50%を補助する。

- 投資金額最大は、地場のタタ・エレクトロニクスと台湾の力晶積成電子製造（PSMC）による案件。

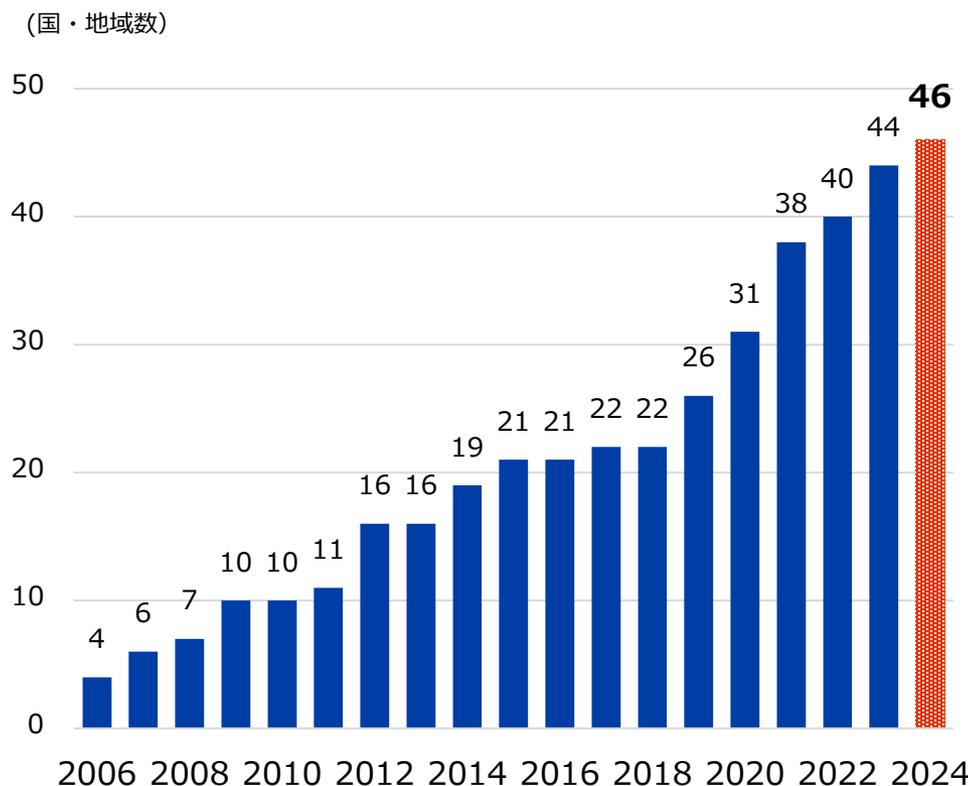
（注）右図には2024年発表の主要案件を中心に掲載。米国企業による国内投資は左図のFDI件数には含まれない。

（出所）fDi Markets（Financial Times）、政府発表資料、各社プレスリリースから作成

3 | 投資スクリーニング制度導入国は46カ国・地域に

- 安全保障上の懸念から、投資スクリーニング制度を導入する国が年々増加。2024年時点で、少なくとも46カ国・地域（日本を含む）に上る。導入国・地域は、残高ベースで**世界の海外直接投資残高の80%相当を受け入れ**。
- トランプ大統領は、2025年2月に「**米国第一の投資政策**」を**発表**。同盟国等からの投資に対し、審査のファストトラック制度を導入し対内投資を促進。一方、中国など「外国の敵対者」に関する対内・対外直接投資規制を強化する方針。

投資スクリーニング制度導入国・地域



(出所) UNCTAD “World Investment Report 2025”から作成



「米国第一の投資政策」の概要

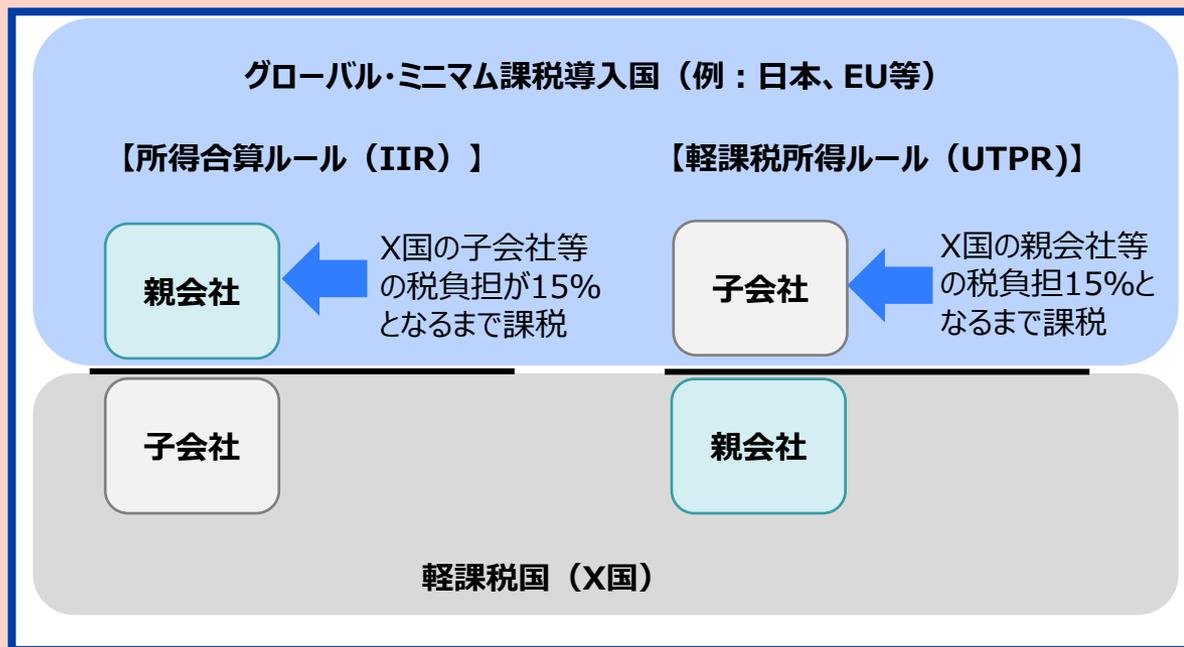
1. 同盟国・パートナー国からの投資促進
 - 迅速な「ファストトラック」プロセスの創設
 - 10億ドル以上の対米投資に対する環境影響評価の迅速化
2. 中国等からの対内投資に関する規制
 - 中国関係者による米国の技術、重要インフラ、医療、農業、エネルギー、原材料、その他戦略分野への投資の制限
 - グリーンフィールド投資に対する対米外国投資委員会（CFIUS）の権限強化
3. 米国企業の対中投資に関する規制
 - 半導体、AI、量子、バイオテクノロジー、極超音速、航空宇宙、先進製造、指向性エネルギーなどで一層の制限を検討

4 | 国際協調のグローバル・ミニマム課税、米国企業は免除へ

- 2021年10月、OECD／G20では、多国籍企業を対象に、グローバル・ミニマム課税の導入を合意。一方、2025年1月、トランプ大統領がOECDの国際課税ルールからの「離脱」を指示する大統領覚書に署名。
- 2025年6月、G7では、米国の課税制度（GILTI）およびOECDの枠組みとが相互に「共存」(side by side) を図る解決策で合意。米国に親会社を持つ多国籍企業は、OECDの所得合算ルールおよび軽課税所得ルールから免除される。米国は、対抗措置として示していた内国歳入法899条の新設を撤回。

グローバル・ミニマム課税の概要とG7声明内容

2025年6月28日 G7「共存」解決策に合意



- 米国独自の課税制度を引き続き運用（GILTI）
- 内国歳入法899条見送り



米国企業は、
所得合算ルール（IIR）
と軽課税所得ルール
（UTPR）
を免除へ

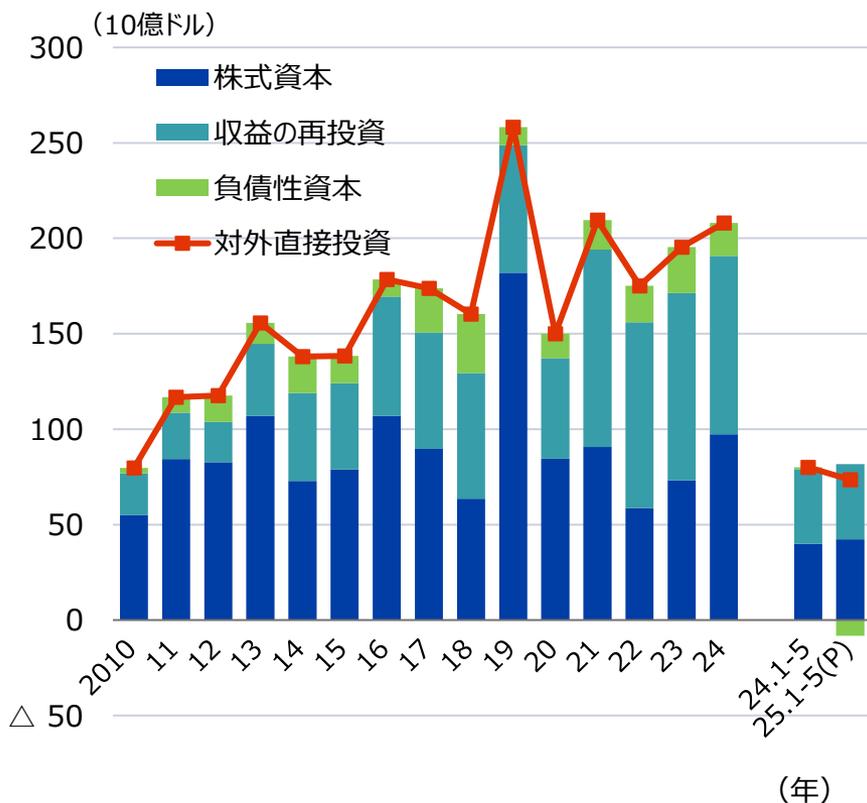
本日の講演内容

- I. 潮目が変わる世界の直接投資
- II. 新興国・戦略産業へ集まる投資
- III. 日本の対内・対外投資の行方**
- IV. 2025年の直接投資

1 | 2024年の日本の対外直接投資は2年連続で増加

- 2024年の日本の対外直接投資は前年比6.5%増の2,081億ドルと2年連続で増加した。米国向け投資が全体の4割近く（38%）を占めた。
- アジア向け投資では、中国向け投資が3年連続で縮小し、同基準で比較可能な2014年以降で最低に。一方、インド向け投資は拡大傾向にあり、2023年に続き、2024年も中国向け投資額を上回り、高水準を継続。

日本の形態別対外直接投資（ネット、フロー）



(注) ①円建て公表額を基にゼロ円換算。②Pは速報値。
(出所)「国際収支統計」(財務省、日本銀行) から作成

日本の国・地域別対外直接投資（ネット、フロー）

(100万ドル、%)

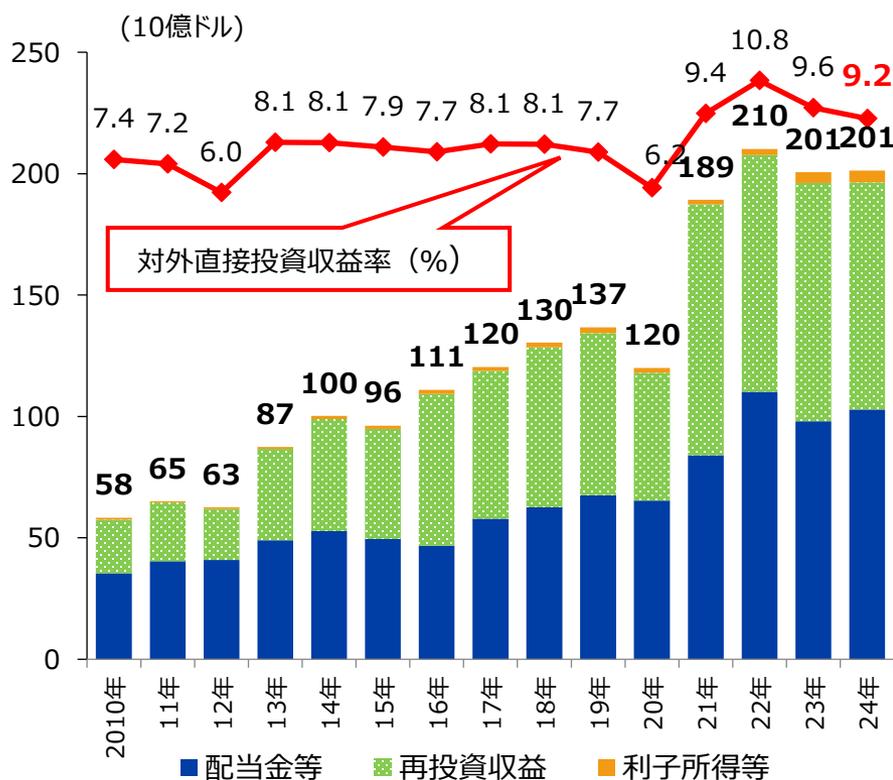
| | 2023年 | 2024年 | 伸び率 | 2025年 1~5月P | 伸び率 |
|--------|---------|---------|--------|----------------|--------|
| アジア | 37,477 | 42,707 | 14.0 | 17,354 | △ 0.2 |
| 中国 | 3,437 | 3,385 | △ 1.5 | 1,597 | 3.3 |
| ASEAN | 25,489 | 28,669 | 12.5 | 11,661 | △ 6.9 |
| シンガポール | 9,834 | 16,762 | 70.4 | 6,767 | △ 16.6 |
| ベトナム | 4,954 | 1,837 | △ 62.9 | 1,691 | 213.2 |
| インド | 5,999 | 5,341 | △ 11.0 | 2,778 | 20.6 |
| 北米 | 70,098 | 80,351 | 14.6 | 28,393 | △ 22.7 |
| 米国 | 66,061 | 78,605 | 19.0 | 27,538 | △ 23.0 |
| 中南米 | 13,493 | 13,149 | △ 2.5 | 5,263 | 42.0 |
| 大洋州 | 15,778 | 16,970 | 7.6 | 4,255 | △ 14.0 |
| 欧州 | 55,581 | 53,027 | △ 4.6 | 18,210 | 6.8 |
| ドイツ | 5,480 | 6,115 | 11.6 | 2,063 | 12.3 |
| 英国 | 17,519 | 15,402 | △ 12.1 | 5,249 | △ 29.9 |
| 世界 | 195,447 | 208,057 | 6.5 | 73,495 | △ 8.2 |

(注) 円建て公表額を基にゼロ円換算。
(出所)「国際収支統計」(財務省、日本銀行) から作成

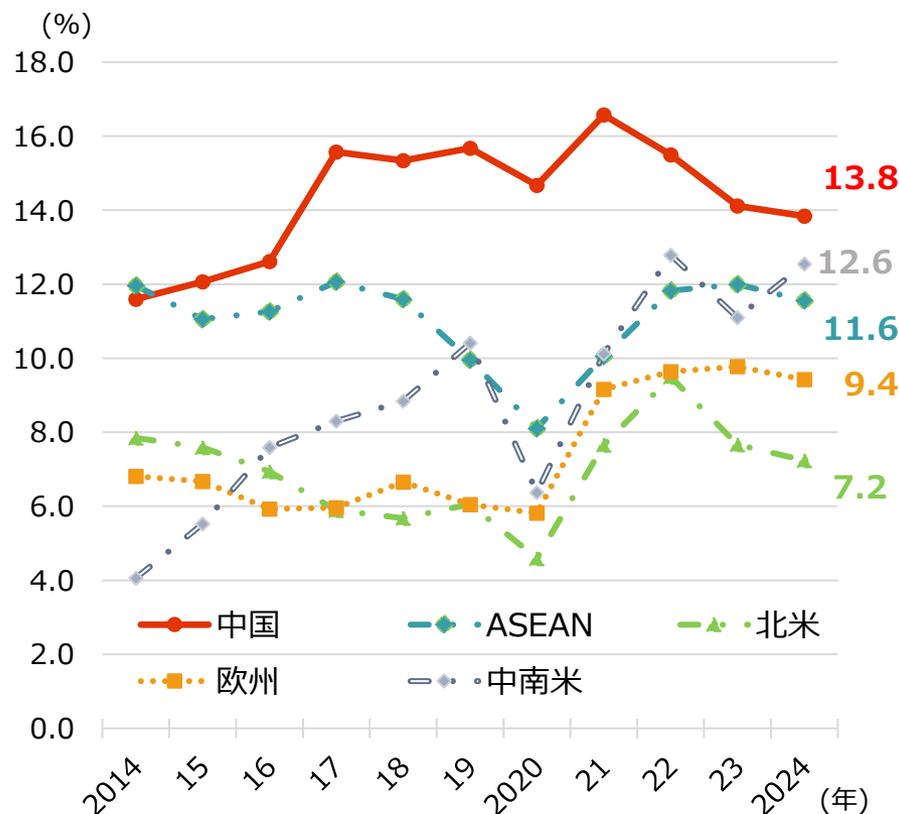
2 | 日本の対外直接投資収益額は2,000億ドル超続く

- 2024年の対外直接投資収益額は2,013億ドルと、3年連続で2,000億ドル超え。対外直接投資収益率は9.2%と、高水準を維持。投資先別の直接投資収益率では、中国の収益率の落ち込みが続く。前年に続き、新型コロナウイルス禍（2020年）を下回る。

対外直接投資収益額および収益率



主要投資先別の対外直接投資収益率

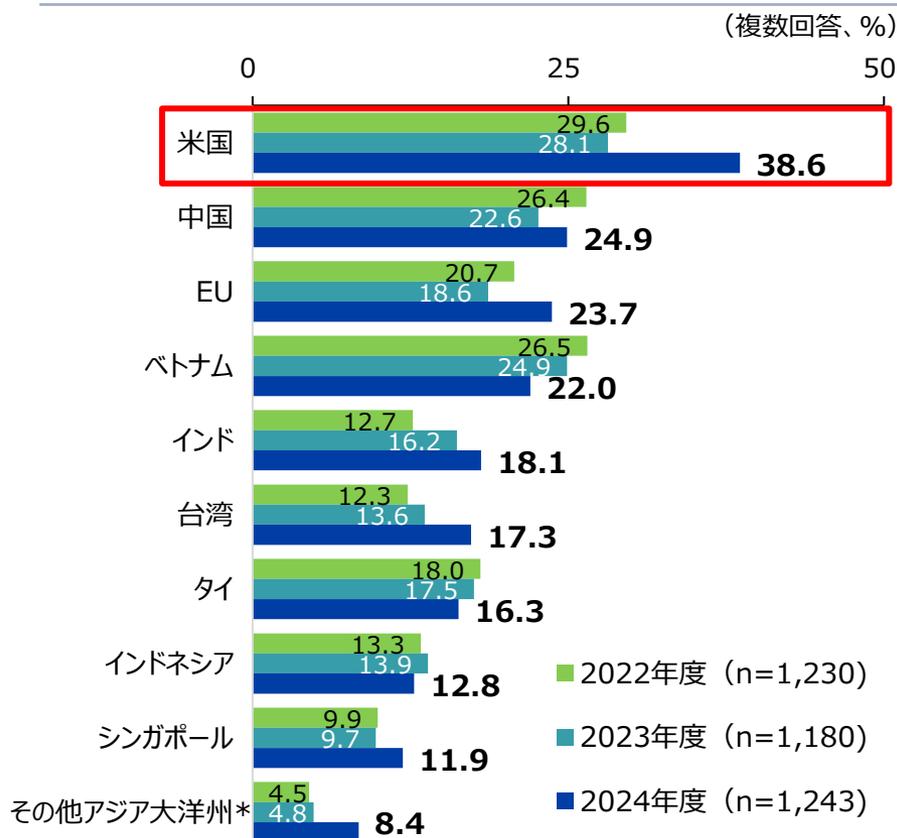


(出所) (左右とも)「国際収支統計」、「本邦対外資産負債残高」(財務省、日本銀行) から作成

3 | 今後の事業拡大先、米国が首位を継続

- 今後、海外で事業拡大を図る国・地域では、米国（38.6%）の回答比率が最も高く、次点の中国（24.9%）を大きく引き離し、首位を継続。
- 米国のほか、中国、EU、インド、台湾、シンガポールなども、前回から回答比率が拡大。

今後の事業拡大先（上位10カ国・地域）



今後の事業拡大先（その他、2024年度）

| | 全体 (n=1,243) | 大企業 (n=202) | 中小企業 (n=1,041) |
|-----------------------|--------------|-------------|----------------|
| 11 マレーシア | 6.9 | 5.4 | 7.2 |
| 12 香港 | 6.4 | 3.5 | 7.0 |
| 13 中東* | 6.4 | 5.4 | 6.5 |
| 14 フィリピン | 5.7 | 8.4 | 5.2 |
| 16 韓国 | 5.7 | 4.5 | 6.0 |
| 16 英国 | 3.8 | 1.5 | 4.2 |
| 17 アフリカ* | 2.3 | 3.0 | 2.2 |
| 18 その他米州* | 2.3 | 2.0 | 2.3 |
| 19 メキシコ | 1.6 | 4.0 | 1.2 |
| 20 その他欧州 (ロシア・CIS除く)* | 1.3 | 0.0 | 1.5 |
| 21 ロシア・CIS | 0.6 | 1.0 | 0.5 |

主な事業拡大先 Top5 (*地域の自由回答。全体の回答比率上位)

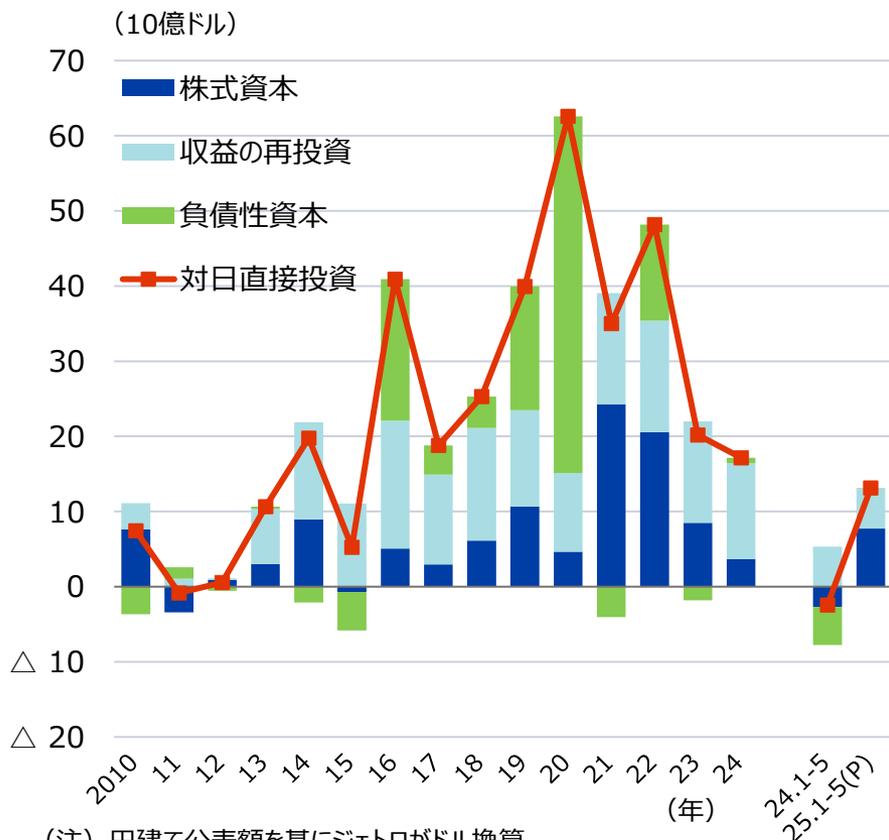
- 【その他アジア大洋州】 オーストラリア (2.7%)、Bangladesh (1.3%)
- 【中東】 アラブ首長国連邦 (1.9%)、サウジアラビア (1.0%)
- 【その他米州】 カナダ (0.9%)

(注) ① nは「現在、海外に拠点があり、今後さらに拡大を図る」、「現在、海外に拠点はないが、今後新たに進出したい」と回答し、かつ事業拡大先（最大3つ）につき回答した企業数。②国・地域別の比率は、選択理由と共に回答した企業数の比率。③EUの内訳は選択肢の設定がない。
 (出所) 「2024年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」 (ジェトロ)

4 | 2024年の対日直接投資、実行額・回収額ともに増加

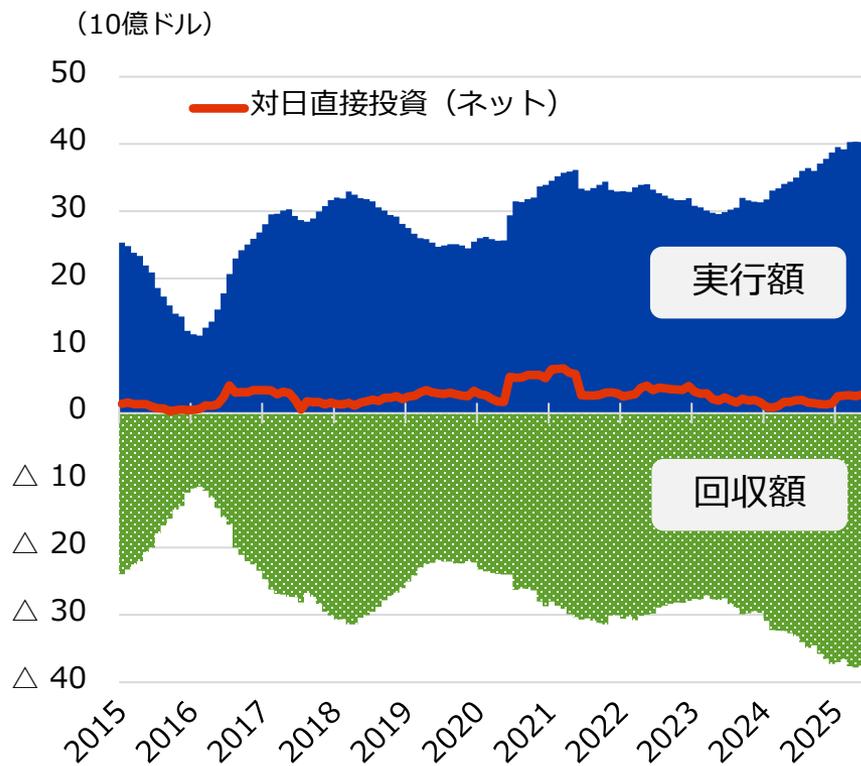
- **2024年の対日直接投資は172億ドル（前年比15.0%減）と縮小した。**2025年1～5月は131億ドルと、前年同期のマイナスから大幅に伸長した。香港、シンガポールなどアジアからの投資が増加した。
- 近年の対日直接投資のトレンドをグロスベースで見ると、日本市場への参入を示す実行額は2023年以降、拡大傾向にある。一方で、流出額（回収額）も拡大しているため、対日直接投資（ネット）の動きは小幅に留まっている。

形態別対日直接投資（ネット、フロー）



(注) 円建て公表額を基にジェトロがドル換算。
(出所)「国際収支統計」(財務省、日本銀行)から作成

対日直接投資（グロス）の推移（月次）

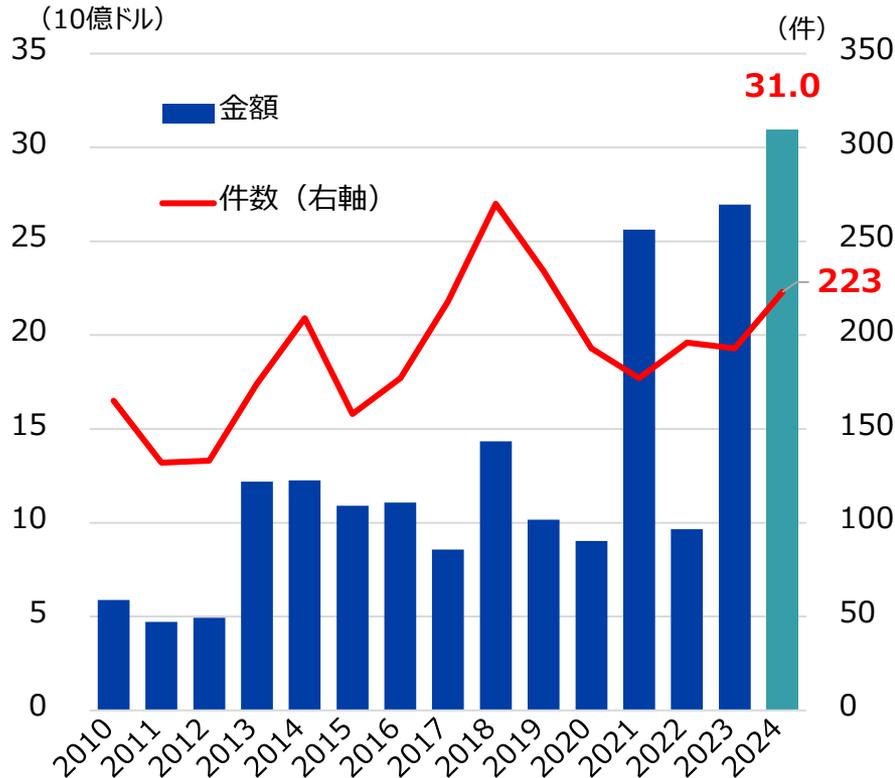


(注) ①円建て公表額を基にジェトロがドル換算。②後方12カ月移動平均。
(出所)「国際収支統計」(財務省、日本銀行)から作成

参考 | 今後の対日直接投資に増加の兆し

- 2024年に発表された対日グリーンフィールド投資額は310億ドルと、初めて300億ドルを超え、**前年に続き過去最高を更新**。件数ベースでも 223件と5年ぶりに200件を超えた。
- 最近の主要なグリーンフィールド案件は、**半導体関連やデータセンターが多く見受けられる**。

対日グリーンフィールド投資（発表ベース）



最近の主要な対日グリーンフィールド案件（発表ベース）

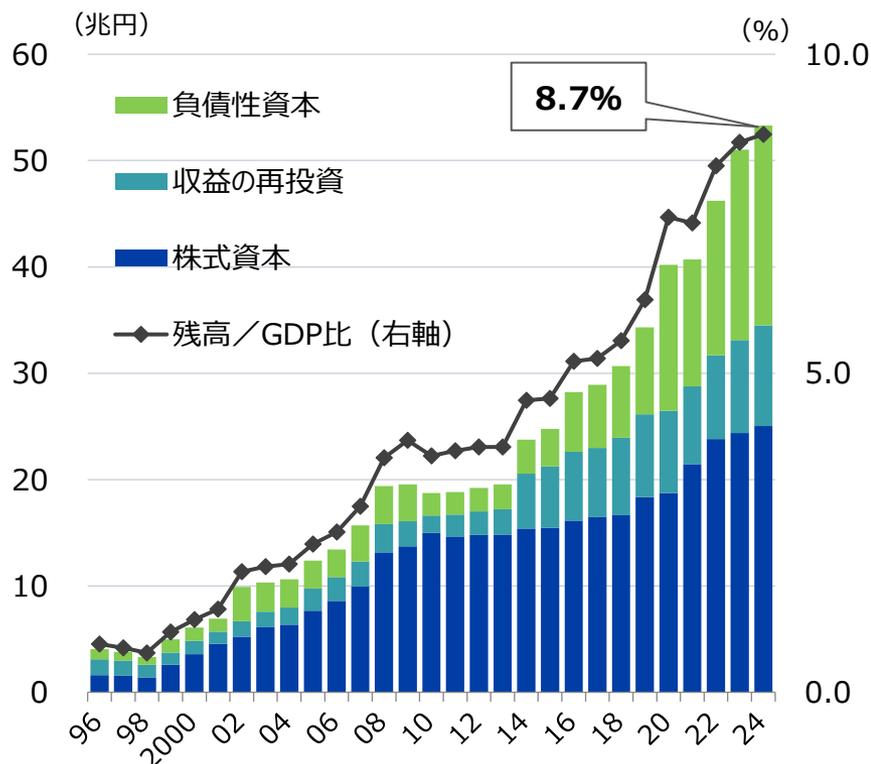
| 投資企業 | 発表年月 | 概要 |
|-------------------------|----------|--|
| ADAインフラストラクチャ (シンガポール) | 2024年5月 | 同社はシンガポール系物流開発企業、GLP傘下でデータセンター事業を担う。東京都多摩市でデータセンター3棟を計画し、2024年5月に2棟目に着工。2025年中に3棟目に着工予定。 |
| 環球晶円 (グローバル・ウェーハズ) (台湾) | 2024年10月 | 半導体材料のシリコンウエーハーを生産。国内拠点で新棟建設など、生産設備拡充を進める予定。 |
| ウェスタンデジタル (米国) | 2024年2月 | 半導体メモリ大手のキオクシアと共同で主力2工場にNAND型フラッシュメモリの先端品向けラインを新設。 |
| ペイシャンス・キャピタル (シンガポール) | 2025年3月 | 新潟県妙高エリアでホテルを含むリゾート開発を進める。地域活性化や観光振興を目指し、しなの鉄道と連携協定を締結。 |
| ESR (香港) | 2025年5月 | 大阪府、東京都、京都府でデータセンター・プロジェクト進行中。5月には国内4件目のデータセンター開発を発表。また2024年は兵庫県伊丹市、埼玉県日高市など物流施設が竣工、佐賀県で物流施設開発を発表。 |

(左右とも) (注) ①発表ベース、金額は100万米ドル、業種分類は「Industry sector」、推計値含む。② (右表のみ) 2024年1月～2025年5月発表案件より抜粋。
 (出所) fDi Markets (Financial Times)、各社プレスリリースなどからジェトロ作成

参考 | 対日直接投資（ストック）は、GDP比8.7%に

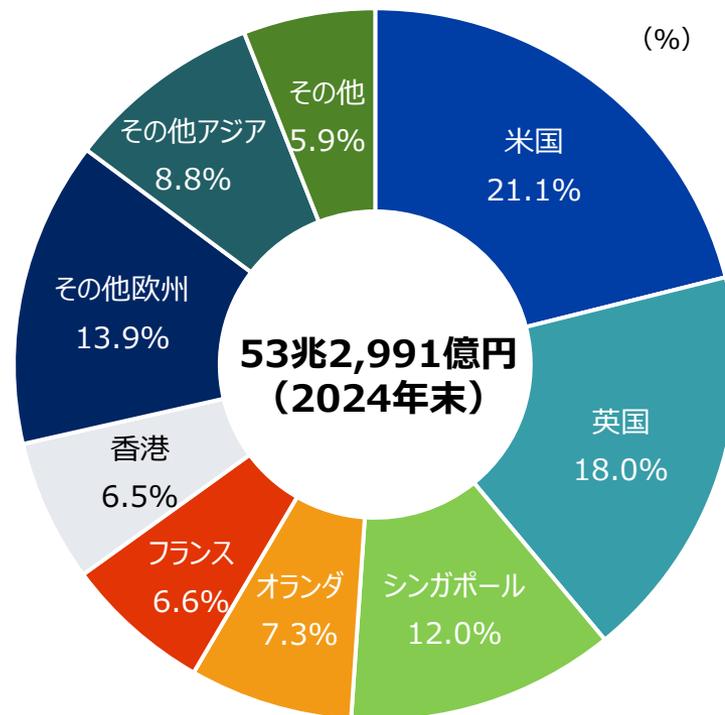
- **2024年末時点の対日直接投資残高は53.3兆円と、前年末から2.3兆円増加。** GDP比は8.7%に上昇。
- 主要国・地域別（2024年末時点）では、米国が最大（構成比：21.1%）で、英国（18.0%）、シンガポール（12.0%）と続く。

対日直接投資残高とGDP比



(出所) 「対外資産負債残高」(財務省、日本銀行)、内閣府資料から作成

2024年末の対日直接投資残高（主要国・地域別構成比）



(出所) 「対外資産負債残高」(財務省、日本銀行) から作成

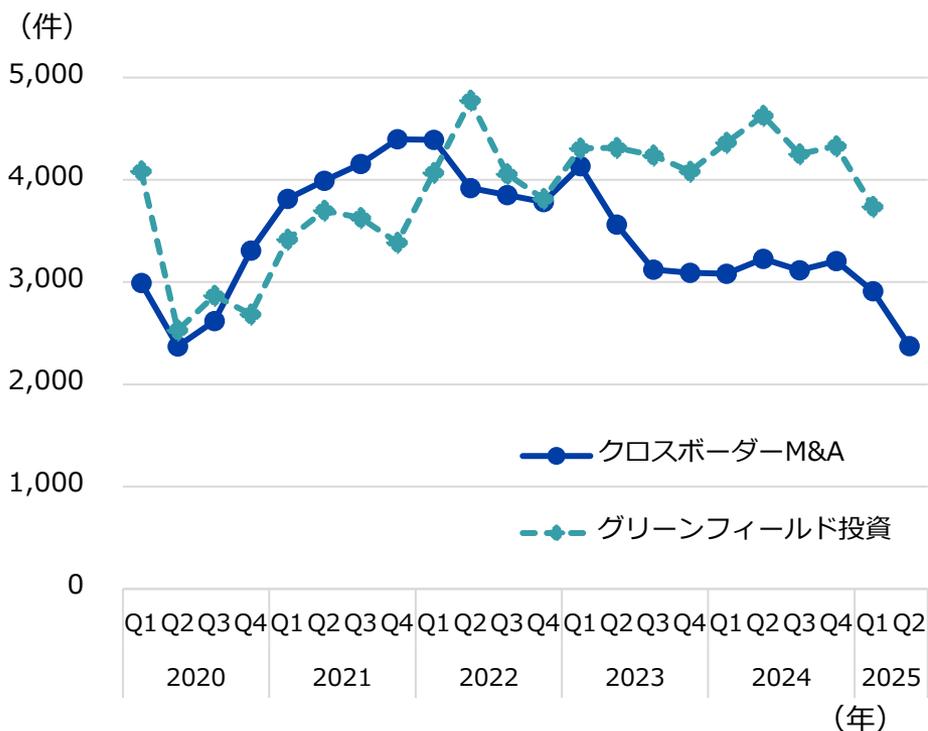
本日の講演内容

- I. 潮目が変わる世界の直接投資
- II. 新興国・戦略産業へ集まる投資
- III. 日本の対内・対外投資の行方
- IV. 2025年の直接投資**

1 | 2025年の世界の直接投資は減少見込み

- **2025年上半期の世界のクロスボーダーM&A件数は16.3%減と記録的低水準に。1～5月のグリーンフィールド投資件数も大きく減少。** UNCTADは6月、追加関税の応酬を受けた投資家心理の悪化、世界経済および貿易の混乱、為替レートの乱高下などを理由に、年初の予測を下方修正した。
- トランプ政権は在任中、総額12兆ドルの投資誘致を目指す。関税措置などが対内投資を阻害する可能性も。

世界のクロスボーダーM&Aとグリーンフィールド投資の件数



(注)①クロスボーダーM&Aは実行ベース、グリーンフィールド投資は発表ベース。

②グリーンフィールド投資は2025年第1四半期まで。

(出所) ワークスペース (LSEG) (2025年7月2日時点) および fDi Markets (Financial Times) から作成

米国の対内直接投資の見通し

1. 高関税の賦課により、外資の米国進出を促す
2. トランプ大統領によるトップセールス
3. 米国第一の投資政策：パートナー国等の投資の迅速化
4. 大きく美しい1つの法案：低い法人税率維持等



△ 関税措置がもたらす貿易開放度（GDPに占める貿易総額の割合）の低下や高い人件費は、直接投資の流入にマイナス。高関税や報復関税は、多国籍企業にネガティブな影響。投資企業は、原材料調達および海外市場へのアクセスにおける障壁の低さを好む。

△ 既存システムへの攻撃：大学院生や労働者のビザ、WTOやFTA、連邦準備制度の独立性への批判

**2025年の米国の対内直接投資（フロー）は、4,000億ドル近傍にとどまる見通し
⇒政権の投資誘致目標を大きく下回る**

(出所) ピーターソン国際経済研究所 (PIIE) “Trump’s quest for foreign direct investment”

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved. ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

2 | 第2次トランプ政権下の大型投資案件

- トランプ大統領は、2025年5月の中東訪問時、在任中の総額12兆ドルの直接投資の誘致目標について言及。海外投資家と直接対談では、各回1兆ドル単位での投資の増加を目指す。

トランプ政権発足後の対米大型投資案件（発表ベース、2025年1月～6月）

| 国名・社名 | 国籍 | 投資額(億ドル) | 産業 | 概要 |
|-----------------------|---------|----------|------------|---------------------|
| UAE | UAE | 14,000 | 製造業 | 技術、航空宇宙、エネルギー |
| カタール | カタール | 12,000 | 製造業 | 技術、製造業 |
| サウジアラビア | サウジアラビア | 6,000 | 製造業 | 技術、製造業 |
| ソフトバンク、オープンAI、オラクル | 日本、米国 | 5,000 | 技術・AI | AIインフラ（「スターゲート」計画） |
| エヌビディア | 米国 | 5,000 | 技術・AI | AIインフラ、スーパーコンピュータ |
| アップル | 米国 | 5,000 | 技術・AI | 製造業、技術トレーニング |
| マイクロン | 米国 | 2,000 | 技術・AI | 半導体製造、研究開発 |
| IBM | 米国 | 1,500 | 技術・AI | 成長、製造業務 |
| 台湾積体回路製造（TSMC） | 台湾 | 1,000 | 製造業・産業 | アリゾナ州の半導体製造施設 |
| ジョンソン・エンド・ジョンソン | 米国 | 550 | 製薬・バイオ | 製造業、研究開発、技術 |
| ジェネンテック（ロシュ） | 米国（スイス） | 500 | 製薬・バイオ | 製造業、研究開発 |
| プリストル・マイヤーズ・スクイブ | 米国 | 400 | 製薬・バイオ | 製造業、研究開発、技術 |
| アマゾン | 米国 | 340 | Eコマース・クラウド | クラウド部門のAI拡張、データセンター |
| イーライ・リリー・アンド・カンパニー | 米国 | 270 | 製薬・バイオ | 製造能力の拡大 |
| ADQ、エナジー・キャピタル・パートナーズ | UAE、米国 | 250 | エネルギー・環境 | データセンター、エネルギーインフラ |
| ノバルティス | スイス | 230 | 製薬・バイオ | 製造施設の拡張 |
| ヒュンダイ | 韓国 | 210 | 製造業・産業 | 製鉄所、その他の投資 |
| ダマック・プロパティーズ | UAE | 200 | 不動産開発 | データセンターの拡張 |
| CMA CGM | フランス | 200 | 輸送・ロジスティクス | 船舶、ロジスティクス |
| ベンチャーグローバル | 米国 | 180 | エネルギー・環境 | 輸送設備の拡張 |
| ギリアド・サイエンシズ | 米国 | 110 | 製薬・バイオ | 製造業、研究技術 |
| アッヴィ | 米国 | 100 | 製薬・バイオ | 製造能力の拡大 |

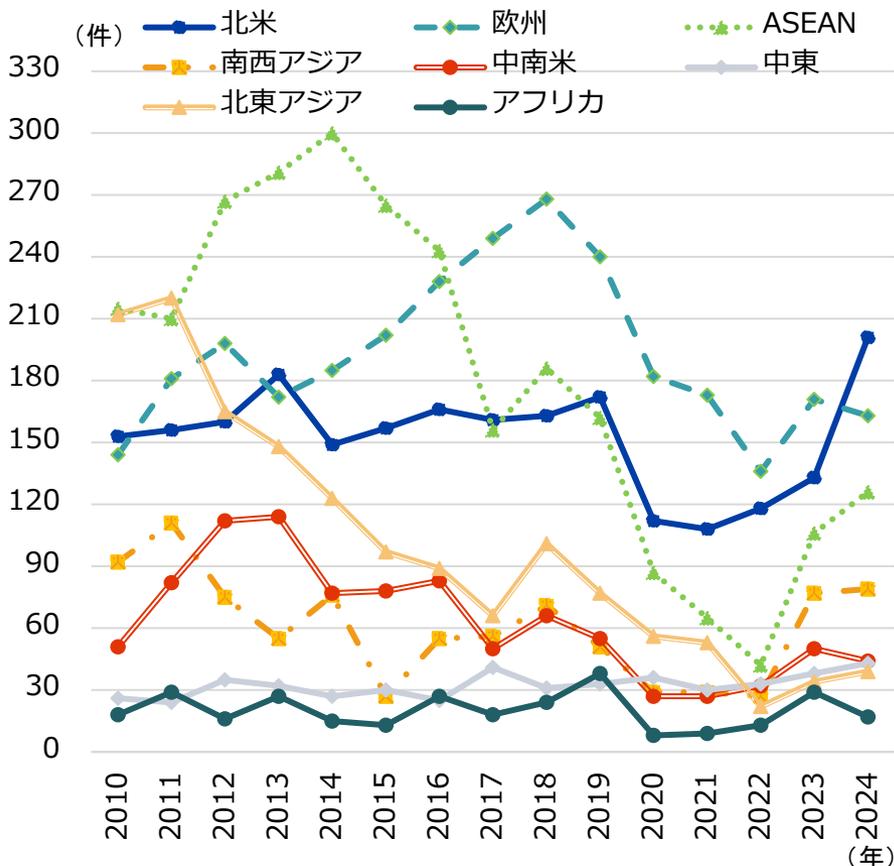
（注）100億ドル以上の案件のみ。

（出所）ホワイトハウス “The Trump Effect”から作成

3 | 日本企業における米国向け投資案件の発表が相次ぐ

- 2024年、日本の対外グリーンフィールド投資件数は、北米、ASEAN、南西アジアで昨年比増加。北米は、201件で、2017年以来首位であった欧州を上回り、最大の投資先となった。
- 最近の主要なグリーンフィールド投資は、ソフトバンクの「スターゲート」計画のほか、自動車の現地生産拡大が牽引。

日本の対外グリーンフィールド投資件数（地域別）



日本企業の対米グリーンフィールド投資主要案件
(2025年1月～5月発表)

| 発表年月 | 投資企業 | プロジェクト概要 |
|-----------|------------|---|
| 2025年1月 | ソフトバンクグループ | テキサス州に、オープンAIおよびオラクルと共同で、人工知能（AI）関連のインフラプロジェクト会社「スターゲート」を設立。5,000億ドル規模の出資となる。 |
| 2025年2月 | いすゞ自動車 | 商用車の電動化を見据えた車両供給体制の強化を目的に、サウスカロライナ州に新たな生産拠点を設立する。総投資額は2.8億ドル。 |
| 2025年2月 | 鹿島建設 | 現地法人のFlournoy Development Groupがフロリダ州では集合住宅、サウスカロライナ州では複合施設を着工。 |
| 2025年3月 | 積水ハウス | 2024年4月に買収した戸建住宅事業のM.D.C.ホールディングスが、カリフォルニア州、フロリダ州、アリゾナ州等、全米各地で住宅を開発。 |
| 2025年3月 | 三菱地所 | グループ会社のロックフェラーグループが、サンフランシスコのベイエリアに大規模物流センターを建設。2026年に完成予定。 |
| 2025年3月 | 日立エナジー | 電力需要の増加に対応するため、バージニア州、ミズーリ州、ミシシッピ州で変圧器の重要部品の製造能力を強化。 |
| 2025年3月 | ジャパンディスプレイ | 有機EL技術（OLED）を持つ米OLEDWorksと提携し、米国に最先端ディスプレイ工場を設立する。 |
| 2025年3-4月 | 旭化成 | 2022年に買収した、バイオノバ・サイエンティフィックがプラスミド（細胞内に存在するDNA分子）の開発受託設備をテキサス州に設置する。 |
| 2025年5月 | 三菱商事 | 出資先の太陽光発電事業・ネグザンプ（マサチューセッツ州）がマイクロソフトとの長期契約の一環として、米国各地で計300MWのエネルギー容量を追加する。 |
| 2025年5月 | 本田技研工業 | 2025年9月から米国向け「シビック」のHEVの生産を日本の工場からインディアナ州の現地工場へ移管する。 |

(出所) fDi Markets (Financial Times) から作成

(出所) fDi Markets (Financial Times)、各社プレスリリースおよびジェトロビジネス短信から作成

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved. | ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

まとめ

1 世界の直接投資

- 2024年、世界の直接投資額は横ばい。世界のグリーンフィールド投資は北米、中東、インド向けで活況。他方、中国向け投資は半減となり、投資先の選別が進む。
- グローバルサウス諸国へ投資の分散の動きが顕在化。ASEANでは、米国・中国企業との競争が激化。

2 日本の対外直接投資

- 日本の対外直接投資は2年連続で増加。最大の投資先である、米国向け投資が全体の4割弱を占めた。インド向け投資は、中国向け投資額を上回り高水準。
- 米国の関税措置や各国の対抗措置を踏まえ、日本企業におけるサプライチェーン再構築に向けた検討が進む。

3 2025年の直接投資

- 2025年上半期の世界のクロスボーダーM&Aは、記録的低水準に。
- 世界から米国向け投資案件の発表が相次ぐ一方、人件費などコスト高や関税措置などが障壁に。

2025年版「JETRO世界貿易投資報告」記者発表資料

日本貿易振興機構（JETRO）

調査部 国際経済課



03-3582-5177



ori@jetro.go.jp



〒107-6006

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ ご注意

【注】単位未満を含むため、末尾が合わない場合があります。

【免責条項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。JETROでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、JETROは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。